

2022年11月11日

3社の「SDGs宣言」策定を支援

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）では、取引先3社の「SDGs宣言」策定を支援いたしましたので、お知らせします。

当行では、2021年10月より、地元企業の皆さまのSDGs経営を応援する伴走型サービスとして「むさしのSDGsコンサルティング」の取扱いを行っており、本件はこれに基づく「SDGs宣言」策定となります。

当行は今後も持続可能な地域経済および社会の実現に向け、お客さまのSDGsの取組み支援などに注力してまいります。

《「SDGs宣言」策定企業》

- (1) 株式会社 翔和
- (2) 株式会社 サンヴィレッジ
- (3) 株式会社 秀建

以上



報道機関からのお問い合わせ先
ソリューション営業部 コンサルティング営業室 坂本 芳文
TEL (048) 641 - 6111 (代)

《SDGs 宣言策定企業の概要》（各社の宣言内容の詳細は別紙を参照ください。）

企 業 名	株式会社 翔和	株式会社 サンヴィレッジ
代 表 者	代表取締役 田中 清文	代表取締役 三村 挑嗣
所 在 地	埼玉県越谷市川柳町 2-544	栃木県足利市寺岡町 351
業 務 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・プレス加工、機械加工、製缶、板金業 （バケットコンベア、フライトコンベア及び関連部品等） ・舞台、スタジオ用照明器具製造業 ・コンクリート二次製品用型枠及び部品製造業 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光設置工事、販売、保守、管理業 ・太陽光発電事業 ・蓄電池、住宅用太陽光システム工事業 ・土木建築、電気工事業 ・小売電気事業
設 立	2000年5月18日	2014年2月14日
宣 言 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・住み続けられる環境と地域社会に優しい会社を目指す ・「ダイバーシティ経営」の実践と推進 ・「生産性向上」と「ワークライフバランス」の両輪経営を体現する ・持続可能なものづくりの生産体制を推進する ・同業者や協力会社とのパートナーシップ構築を推進する 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー事業の促進 ・環境にやさしいものづくり ・「ダイバーシティ経営」の実践と推進 ・従業員が長く勤めたいと思う会社を目指す

企 業 名	株式会社 秀建
代 表 者	代表取締役 北井 秀樹
所 在 地	埼玉県久喜市菖蒲町下栢間 93-43
業 務 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・建物耐火被覆工事 ・ALCパネル施工工事
設 立	1990年6月5日
宣 言 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全なまちづくりに貢献していく ・温室効果ガス低減に向けた環境経営を目指す ・従業員が長く勤めたいと思う会社を目指す ・自社および事業の環境負荷を軽減させる ・秀建グループや同業者との連携を高める



2022年9月30日

株式会社翔和 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、
SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 田中 清文

SDGsの達成に向けた取り組み

住み続けられる環境と地域社会に優しい会社を目指す

- ・生産現場の機器入れ替えや事務所での節電により、会社全体の単位
売上当たりの電気使用量を減らしていきます。

【指標】

2021年度 売上百万円当たり 336kWh ⇒ 2030年度 319kWh (△5%以上)

- ・災害用に食料等の備蓄を行い、災害時には周辺住民にも配布します。

【指標】

2021年度 災害用備蓄 なし ⇒ 2030年度 災害用備蓄 30人×6日分



「ダイバーシティ経営」の実践と推進

- ・外国人従業員を技術者として育成していきます。
(毎週土曜日に日本語教室開催、マナーや生活習慣等の教育も実施)
- ・従業員教育や能力向上のため、研修等の延べ受講人数を増加させます。

【指標】

2021年度 1年間の延べ受講人数 従業員の10% ⇒ 2030年度 従業員の30%以上



「生産性向上」と「ワークライフバランス」の両輪経営を体現する

- ・従業員の個人の時間を大切にするため、有休消化率の向上を目指します。

【指標】

2021年度 全従業員の有休消化率 69% ⇒ 2030年度 70%以上維持

- ・社内の情報化投資や職場環境の改善を続け、若者が働きたくなる会社を
目指します。



持続可能なものづくりの生産体制を推進する

- ・当社の主力商品であるポケットコンベアの耐久性を高めるため、メンテナンス
重視の構造に設計を見直していきます。
- ・事業系ごみの排出量の削減努力を続け、会社全体の単位売上げ当たりで
ごみの処分費用を減らしていきます。

【指標】

2021年度 売上百万円当たり 804円 ⇒ 2030年度 763円 (削減率△5%以上)



同業者や協力会社とのパートナーシップ構築を推進する

- コンベアメーカーや協力工場と連携し、食品業界の生産性向上に貢献して
いきます。





2022年10月10日

株式会社サンヴィレッジ SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、
SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。

代表取締役 綱川 典男

SDGsの達成に向けた取り組み

再生可能エネルギー事業の促進

- ・カーボンニュートラルの実現に向け、電力会社に販売している自社保有発電所の太陽光発電量を増加させ、CO2を削減していきます。
- ・災害時に太陽光発電所から被災地に電力を供給できる仕組みについて、パートナー企業と検討を進めています。
- ・自然災害に強い太陽光発電所の開発、建設を続けて行きます。



【指標】

2021年度 自社保有発電所の発電量 31MW (※) ⇒ 2030年度 300MW
(※) 1MW (メガワット) は1,000kW (キロワット) のことです。

環境にやさしいものづくり

- ・太陽光発電所の建設現場で使用する砕石は、リサイクル品の利用を進めていきます。
- ・将来の解体や撤去を想定した場所を選び、発電所の建設をしていきます。
- ・発電事業終了後の機材等のリサイクルを進めていきます。



【指標】

2021年度 仕入れ砕石のリサイクル比率 50% ⇒ 2030年度 80%

「ダイバーシティ経営」の実践と推進

- ・出産、育児、介護をしながら働きやすい会社を目指します。
特に、男性の育児休業等の取得推進をサポートしていきます。
- ・従業員のヘルスケア、メンタルヘルスケアのサポートを提供していきます。
- ・健康を優先した職場環境づくりを行っていきます。

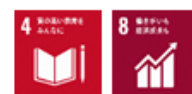


【指標】

2021年度 有給休暇の取得日数 5日以上 ⇒ 2030年度 平均12日

従業員が長く勤めたいと思う会社を目指す

- ・コミュニケーションを大切に、皆が働きやすい職場環境作りを進めていきます。
- ・従業員の働きを評価する人事制度を整備していきます。
- ・スキルアップの支援制度を導入していきます。





2022年11月8日

株式会社秀建 SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、
SDGsの実現に向けた取り組みを行っていくことを宣言します。
代表取締役 北井 秀樹

SDGsの達成に向けた取り組み

安心・安全なまちづくりに貢献していく

- ・耐火性、耐震性や断熱性の高いALCパネル(※)の施工で、安心・安全で自然災害に強いまちづくりに貢献していきます。

※ALCパネル：珪石、セメント、生石灰、発泡剤のアルミ粉末を主原料とした軽量気泡コンクリート建材で、軽さと強度、断熱性を合わせ持った優れた建材です。

【指標】

会社全体の売上の増加(増加割合) ⇒ 2030年度 +10%



温室効果ガス低減に向けた環境経営を目指す

- ・ALC工事や耐火工事の施工で高い断熱性能を実現し、建物の省エネルギー化に貢献していきます。
- ・ソーラー発電システムにより使用エネルギーを再生可能エネルギーに切り替えていきます。
- ・併設したEV充電スタンドは協力会社にも開放し、CO2排出量の削減効果を高めていきます。

【指標】

年間のCO2削減量 2021年度 0kg ⇒ 2030年度 14,740kg



従業員が長く勤めたいと思う会社を目指す

- ・売上の一定割合を資格取得の補助費用とし、国家資格『建築施工管理士』の資格保有者を増加させます。
- ・外国人従業員に対しては、作業に必要な資格取得のための講習会や、日本語、生活ルール、マナー等の勉強会を実施していきます。
- ・年間休日数の増加を進め、完全週休二日制の実現を目指します。

【指標】

建築施工管理士の資格保有者 2021年度 従業員全体の 8% ⇒ 2030年度 15%



自社および事業の環境負荷を軽減させる

- ・4R活動(リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル)を推進し、事業で発生する建築副産物の最終処分率の低減を目指します。
- ・資材や消耗品の無駄な廃棄をなくしていきます。

【指標】

建築副産物の最終処分率 2021年度 3.7%以下 ⇒ 2030年度 0.5%以下



秀建グループや同業者との連携を高める

- ・グループ会社や協力会社との情報交換を継続して行い、パートナーシップを高めていきます。
- ・会社全体で様々なレクリエーションを実施し、社内の連携を高めていきます。

